

中国人富裕層の実態と長崎県企業の動き

長崎県上海事務所 副所長 山下 淳 司

(十八銀行地域振興部より派遣)

はじめに

中国ビジネスを語る時、今や中国人富裕層の話題は欠かせないものとなっている。中国の街、特に上海や北京の街を歩いていると、高級車、高級料理店、高級マンション、高級ブランドショップをたくさん見かける。いったいどのような人々が富裕層と呼ばれ、これらの高級品を買っているのだろうかと思い、高級車を運転している人やブランドショップから大量に買い物をして出てくる人々を見てみると、特別お金を持っているようには見えない普通の方々のように思える。しかし、彼らは間違いなくお金を持っている富裕層なのだ。

彼らの購買力は非常に魅力的であり、世界の企業そして日本企業は、大多数を占める中国の中間層よりも、一部の彼ら富裕層向けに、付加価値の高いサービスや製品の提供を検討している企業も多い。その結果、様々な国家の様々な企業が中国に乗り込み、商品をピーアールしているのが現状だ。これは長崎県企業も例外ではなく、実際に中国の富裕層を狙ってビジネスを開始している長崎県企業も増えてきた。

このレポートでは中国の富裕層の実態に焦点を当て、どのようにして彼ら中国人富裕層が誕生するのか、その暮らしぶりはどうか、そして長崎県企業がその巨大な市場をどのように狙っているのか、などについてレポートしたい。

中国富裕層の定義

まず、中国の富裕層を語るには、彼らの定義について述べる必要があるだろう。中国のリサーチ会社の胡潤百富によれば、一般的に富裕層は「千万富豪」と「億万富豪」に分類される。「千万富豪」と言われる人たちは、1,000万元（日本円で約1億3千万円）以上の個人資産を保有する富裕層で、2010年末時点で96万人いるといわれている。実に全中国人の1,400人に一人が「千万富豪」ということになる。また、1億元（日本円で約13億円）以上の資産を保有する人たちを「億万富豪」というが、彼らは前年比9%増の6万人に達したとの報告がある。彼ら富裕層の増加率は、全国で前年比9.7%増と毎年着実に増加しており、2015年までには400万世帯を超え、富裕層の数でア

アメリカ、日本、イギリスに次ぐ世界第4位に浮上するといわれている。「千万富豪」の職業構成をみると、その55%が企業経営者、以下、不動産投資者が20%、有価証券等の各種投資者が15%、大手企業の幹部が10%であるとしている。なお富裕層の平均年齢は39歳と非常に若く、その男女比は7：3である。また、中国の都市別にみると、北京市が最多で17万人の「千万富豪」、1万人の「億万富豪」がおり、以下広東省、上海市と続く（右表）。確かに、私も中国の様々な都市に出張する機会があるが、高級車や高級ブランドショップなどを多く見かける都市は、概ねこの順位に従うことから、感覚的にみても間違いない。

中国富裕層居住地TOP10

順位	地区	千万富豪 人数	比率
1	北京	170,000	17.7%
2	広東	157,000	16.4%
3	上海	132,000	13.8%
4	浙江	126,000	13.1%
5	江蘇	68,000	7.1%
6	福建	36,000	3.8%
7	山東	33,000	3.4%
8	遼寧	29,000	3.0%
9	四川	24,000	2.5%
10	河南	16,500	1.7%
11～	その他	168,500	17.6%
	総計	960,000	100.0%

出所：胡潤百富ホームページより

富裕層はどのようにして生まれるのか

では、彼ら中国人富裕層はどのようにして生まれるのであろうか。もっとも多いのが、政府による住居の立退きによって生まれる富裕層だろう。本来中国における住居は国有のものだが、1990年代に中国政府は都市開発や緑化を行うために、多くの国民に住居の立退きを命じた。当時は一人あたり30万元（360万円）程度支払われたといわれ、4人家族であれば、120万元（1,440万円）となる。生活ぶりにもよるが、当時は家族4人が月間3万円～4万円で生活できたとも言われているので、ある意味、生涯賃金と同じ程度の大金を一瞬にして得ることができたことになる。この大金を得た人々が消費をすることで、内需が拡大していき、結果株式市場や不動産市場の活性化が進むことになる訳だが、住居の立退きによって大金を得た人のなかには、この株式市場や不動産市場の上昇局面を活かし、それらに投資を行うことで更に大金を得ていった人たちも多い。他には、立退き資金を元手に銀行から融資を受け、拡大を続ける不動産市場に投資を行うことで、銀行金利と不動産の運用利回りの利ザヤで儲ける人たちも多くいたといわれている。

また、いわゆる企業のインサイダー情報による利益を得た人々も多くいたようだ。いまでこそ民間企業も増えてきたが、中国には依然として国有企業が多いのも事実だ。この国有企業が上場するという情報を入手し、その情報により株式投資などを行い、利益を得る人たちも多いと聞く。

こういった不正により、断罪された政治家もいる。最近、中国でも有名な都市の中国浙江省杭州市と江蘇省蘇州市の元副市長に対し死刑が執行されている。新華社通信などによると、杭州市元副市長は職務上の地位を利用し大規模な都市開発プロジェクトや土地所有権の取得で業者に便宜を図り、総額1億9,800万元（約24億7千万円）の賄賂などを得た罪で、蘇州市元副市長も土

地に関連する収賄で1億800万元（約13億5千万円）を着服した罪で死刑執行されたという。この死刑執行は見せしめ的なもので、中国で特に民衆の不満が高まっている汚職でもあることから、当局があえて強い態度を示したといわれている。

富裕層の暮らしぶり

上記の副市長の話は極端な例にしても、様々な投資を行うことで利益を得ていった富裕層の暮らしぶりとはどういうものなのだろうか。端的に言うと彼ら富裕層は金に糸目をつけない。高級車や高級ブランド品、高級時計等の購入にも積極的である。車に関しては、日本でも高級車として認識されているBMWやアウディは、中国工場で作られているものも多いため、もはや国産車のようなものなので街中に溢れているといっても過言ではない。ベンツも多いが、このベンツについては最近売れ行きが鈍ってきたとの報道もある。しかしこれは景気後退などのネガティブな要因ではなく、ベンツに飽きた人たちが、更に高級な車種に乗り換えを図っているというポジティブな要因からだという。ロールスロイス、ベントレー、ランボルギーニ、フェラーリ、マセラティ、ポルシェなど往年のスーパーカー世代には垂涎の的となるような高級車（しかもすべて最新型）を街中で見かけることも珍しくない。ブランド品などについても、いわゆる「大人買い」といわれるような「この棚の商品、全部買います」といった買い方をする人たちも多いという。

ではなぜ、彼らはこのように金に糸目をつけないのだろうか。それは上述したとおり、一瞬にして大金を得るからである。仮に労働の対価を毎月コツコツ、20年かけて貯蓄して得た大金ならば、中国人、日本人問わず、大切にそして計画的に使うはずである。しかし、彼ら中国人富裕層は不動産や株式投資により一瞬にして大金を得ている訳だから、一瞬にして躊躇なく、高価なものを買うことが出来るのである。



日本でもなかなか見かけない高級車がズラリと並ぶ



上海市浦東の高級ブランドショップ街

長崎県企業の取り組み

このように消費の旺盛な中国の富裕層を対象としたビジネスは非常に有望であることから、実際に各国の企業や日系企業も積極的に取り組んでいるが、長崎県企業も手をこまねいて見ている訳ではない。以下に実際に中国人富裕層に対するビジネスを行っている長崎県企業2社の取り組み事例を挙げたい。

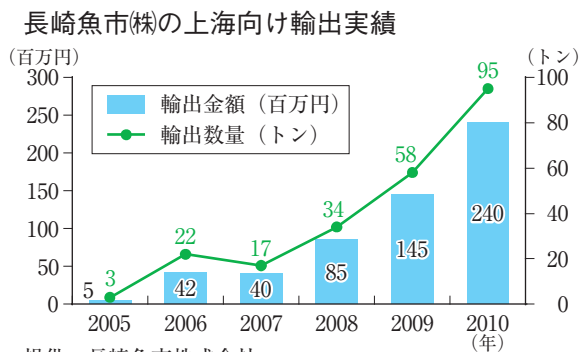
1. 長崎魚市株式会社（長崎市）

長崎魚市株式会社は2005年より、長崎～上海、福岡～上海航空路線を利用し長崎鮮魚の中国への輸出を開始している。当初は中国の高級料理店向けに日本の鮮魚を供給するために輸出を開始したが、現在では上海を中心に北京、天津、大連、広州、成都、瀋陽など15都市の高級日本料理店のみならずスーパー、百貨店などにも中国資本の鮮魚販売のカウンターパート企業を通して販売されるようになっている。

その中でも主力の販売先は高級日本料理店で、特に上海の高級日本料理店では「日本の鮮魚と言えば長崎産の鮮魚」と言われるまでの地位を確立しており、中国人富裕層が多く訪れる上海の高級日本料理店のほとんどで長崎鮮魚がメニューとしてラインナップされている。2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、4月8日以降、日本の食品の中国への輸出がストップ^(注)していたが、長崎鮮魚については他の食品に先駆けて2011年5月31日から中国への輸出を再開している。

(注) 2011年11月24日、中国国家質量監督検閲検疫総局より輸入禁止対象区域である10都市を除き、日本政府機関が発行する原産地証明書を添付する条件のもとで、日本産食品・農産品について中国への輸入が再開されることになった。

これは日本においては長崎魚市株式会社と水産庁および長崎県水産部、上海においては上海のカウンターパート企業の努力により実現したもので、輸出の前には毎回、長崎県の機関である環境保健研究センターで放射性物質の検査を慎重に行ない、これに基づき長崎県水産部が放射性物質検査証明及び原産地証明を発行し、中国に入る前にも中国出入境検閲検疫局による検疫検査を受けるなどして、安全な長崎鮮魚が中国市場に販売されるようになった。長崎鮮魚の中国への輸出再開については、上海の高級日本料理店も心待ちにしていた様子で、上海市の外灘にある「東京和食 SUN with AQUA」や浦東のシャングリラホテル



内にある「なだ万」では長崎鮮魚フェアが開催され、中国人富裕層が多数訪れている。

こういった努力の結果もあり、長崎鮮魚の中国向け輸出実績は年々増加（図）しており、今後は富裕層のみならず中間層向けにも販売を加速させるということで、2011年度は東日本大震災の影響があるものの、長崎魚市株式会社発の長崎鮮魚の中国での販売がますます加速していくことが期待される。

2. 芦塚不動産株式会社（諫早市）

芦塚不動産は、2008年からの3年間にわたるマーケットリサーチを経て2011年3月に「麗季（上海）裝飾有限公司」を上海市に設立し、中国の富裕層を狙ったビジネスを開始した。

同社が始めたビジネスモデルは「中国の富裕層向けのマンション内装のプロデュース及び施工」である。一般的に中国の分譲マンションは、不動産デベロッパーから「スケルトン渡し」といって、内装が施されていない状態で引き渡されるため、顧客自身が内装を行わねばならず、自ら内装関連の市場や専門店に出向き、壁紙からトイレに至るまですべてを購入する必要がある、また手抜き工事をされないよう顧客自身が現場を監視しなければならない、その行為を非常に煩雑だと考える人も多いのが実情だ。

同社はそこに着目し、上海市でも富裕層居住比率の最も高い市内中心部、静安区にモデルルームを設置。同社が日本で販売しているマンション「レジデンシャルシリーズ」の品質をそのままに、中国人富裕層が好むデザインにアレンジした内装をプロデュースし、日本製建具やキッチンなどの設備、イタリア製の家具を提案。そのうえで同社の現場監理により内装を施工させることで、中国内装業者が追従できないレベルの内装を中国人富裕層に提供するビジネスを開始した。

最近は内装付きのマンションを提供するデベロッパーが増えてきているものの、内装無しの物件は自分の好みで内装をアレンジすることができるため未だ人気が高い。同社の中国ビジネスはまだ始まったばかりだが、このようなビジネスモデルは中国では少ないため、多くの中国人富裕層から注目を受ける可能性も高く、今後の展開に期待したい。



同社モデルルームの外観（2階部分の「Residential 麗季登霞」）。モデルルームの建物にはイタリアの高級家具店も入居しており、富裕層の来客も多い。



上海市静安区にある同社のモデルルーム内

終わりに

このように長崎県企業も注目する中国人富裕層市場だが、長崎県企業が中国人富裕層向けのビジネスを行う舞台は中国国内に限ったことではないと言える。

中国政府は現在、リーマンショック後の「貸出総量規制」の撤廃を受けて膨張した不動産市場の過熱ぶりに対して、預金準備比率の引き上げや貸し出しの引き締め、2軒目以降の住宅購入時の最低頭金比率引き上げなどの政策を打ち出すことで、過熱抑制の動きを見せていることから、中国人富裕層はリスク分散の観点から海外投資を積極的に行い始めている。また中国では住宅購入に当たり、70年の使用権しか得られないが、海外では土地建物の所有権を取得できることから資産の安全性が図られることなども、中国人富裕層の海外投資を後押しする要因となっている。日本はアメリカやカナダのように投資移民制度を有していないことから中国人の投資はそれほど多くないものの、日本の不動産を購入する中国人富裕層も増えてきている。賛否はあるだろうが、長崎県企業もこのような動きを注視して、対策を取ることも必要かもしれない。

もちろん、中国国内については、広大な中国には上記「中国富裕層居住地TOP10」以外にも多くの都市が富裕層を生み出す予備軍として控えていることも長崎県企業は忘れてはならないだろう。

いずれにしても、中国人富裕層から今後も目を離せないことには変わりはないだろう。

【お問合せ先】

長崎県上海事務所（長崎県貿易協会上海代表処）

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2002室

TEL；86－21－6275－0696 FAX；86－21－6275－8438

Eメール；doiguchi@shnagasaki.com.cn（土井口）

yamashita@shnagasaki.com.cn（山下）